

JVA REPORT

1

'17 JANUARY
NO.180

MAIN REPORTS

- 島谷能成会長 2017年年頭のご挨拶
- 2017年新年賀詞交歓会 盛大に開催

SCIENCE FICTIONS

LOVE STORY

EDUCATION

ANIMATION

ACTION

KIDS

MUSICAL

CONCERT

HOW-TO

TV SHOW

一般社団法人 **日本映像ソフト協会** 会報



新年あけましておめでとうございます。

皆様ご承知のとおり、映像パッケージの市場は長らくの間、右肩下がり傾向が続いており、JVAの昨年のメーカー出荷統計においても残念ながら前年を少し割り込む結果となったようです。11月の段階で前年比94%程度とのことでしたので、だいたい年間を通してそのような前年比となることが予想されます。セル市場は前年をやや割り込む程度でしたが、レンタル市場はここところ毎年10%程度の減少が続いています。こういった状況の中でまず私が取り組みたかったことは、この停滞ムードを打破し、映像パッケージビジネスをもう一度盛り上げていこうというムーブメントを起こすことでした。

一方で映画の興行においては、邦画を中心に好調が続いております。今月下旬に映連より正式な数字が発表される予定ですが、昨年1年間の映画の興行収入は2300億円を超え、過去最高となるのでは、という感触を得ています。昨年からの好調が正月も持続しており、当社の関連会社であります東宝シネマズの数字でいいますと、好調だった昨年と比較しても117.7%となっています。昨年より増加した新館の館数を減らしても115.8%となり、前年より10%以上増加し、ロケットスタートとなりました。本年の正月興行で1位になったのは「 로그・ワン スター・ウォーズ・ストーリー」、2位が「バイオハザード：ザ・ファイナル」、昨年夏の終わりに公開されました「君の名は。」がまだ3位に入っております。

この「君の名は。」は昨年を代表する大ヒット作となりました。昨年、「君の名は。」は興行収入230億円を超え、観客動員が1700万人以上となりました。この規模のメガヒットとなったのは、普段、映画やアニメを観ない人も映画館にお越しいただいたからこその結果だと思われます。そういう方々が、映画、あるいは映像コンテンツに新しい喜びを感じていただき、やがて我々のビデオパッケージ、ビデオソフトの世界にも、もう一度、目を向けてくださるのではないかと強く思っておりますし、そうしていかなければならないとも強く思っております。特にビデオソフトの世界は、過去作やジャンルの多様さがあります。いま日本

島谷能成会長 2017年年頭のご挨拶	1
2017年新年賀詞交歓会 盛大に開催	3
臨時総会、第361回定例理事会開催報告	7
2017年西日本合同賀詞交歓会を開催	8
映像配信マーケティング委員会活動報告	8
マーケット調査委員会活動報告	8
レンタル運用委員会活動報告	9
アンチリップティングキャンペーン「サラリーマン山崎シゲル」 新バージョンが完成	9
ニーズ小委員会作業部会の検討経過報告纏まる	10
不正商品対策協議会	11
コンテンツ海外流通促進機構	12
リレーエッセイ⑫	13
日誌に見る協会の動き	13
月間売上統計 (11月)	14
月間売上統計グラフ資料	14



2017年 年頭のご挨拶 (2017年新年賀詞交歓会より)

一般社団法人 日本映像ソフト協会 会長 島谷 能成



で販売されているタイトルは25万タイトル以上あり、それを縦に積んでいくと富士山よりも高くなるそうです。ビデオソフトは、それほど多様なジャンルの作品がいっぱいある「宝の山」でもあるのです。この「宝の山」に、昨年映画を観て映像コンテンツに触れて頂いた方々をお招きし、もう一度、ビデオソフトの世界で様々な体験を味わっていただきたいと願っております。減少傾向が続いているとはいえビデオパッケージの市場は映画興行の2倍以上あります。この市場は本当に貴重です。ここで得られた果実を新たなコンテンツ制作に取り組む方々に還元し、また新しい作品を作るという循環のために、非常に重要な位置を占めていると思っています。

そこで昨年、JVAでは「市場活性化キャンペーンワーキンググループ」を立ち上げ、「11月3日はビデオの日～おうちでエンタメ！」という市場活性化のためのキャンペーンを行いました。先ほど入口で、皆様をお出迎えした際、私の隣にいましたのが、今回のキャンペーンキャラクター、ビデオの「ビいくん」です。どうぞかわいがってやってください。このキャンペーンに、セルの皆様、レンタルの皆様、流通業者の皆様がそれぞれの立場でご賛同下さり、「ビデオの日」を中心として独自の企画を打ち出し展開してくださいました。結果として、一致団結し大きな花火を打ち上げることができたと思っています。初めて、業界全体がひとつになり、同じ目的に向かって取り組んだ出来事となり、非常に意義深いことだったと感じております。業界のいろいろな立場の方が、映像パッケージ市場に対する「危機感」と、それと同時に「可能性」を共有したからこそ、なし得たキャンペーンだったと思います。

ちなみに、私が一方で所属しております映画製作者連盟では、1956年に「映画の日」を制定しましたが、1981年に初めて、東京都興行生活衛生同業組合(東京都興組)が、お客様への還元サービスをしようと半額サービスを始めました。それがやがて日本中の映画館に広がっていき12月1日の「映画の日」には、全国の映画館が半額になるというサービスが定着しました。映画界においては、ここに至るまで15年かかりました。これ

に対し我々はそれを同時に行いました。それだけ我々の団結力は強いということであり、なおかつ、このキャンペーンが芯を食っているという証拠だと思いません。これを続けていきたいと心から願っております。

また昨年は、DVD発売20年、ブルーレイ発売10年となる区切りの年でしたが、新たな規格である「ULTRA HD Blu-ray」ソフトが発売された記念すべき年でもありました。本日は、昨年に引き続き、パナソニックさんのご協力を得て、ULTRA HD Blu-rayのデモンストレーションを行っています。ハリウッド作品のUHDソフトも続々とリリースされてきていますし、邦画やアニメの作品にも広がりを見せてきており、一般消費者の映像体験もますます豊かなものになってきています。こういった次世代に向けたニーズに見合うような作品作りにも積極的に取り組み、市場活性化に繋げるチャンスとして、その可能性を大きく広げていきたいと考えています。

本年は、これまでの膨大な作品群をより活性化させつつ、新しい映像の世界にも挑戦し、さらにはそれらを世界に発信していく、こういった取り組みを会員社の皆様と力を合わせてますます充実させていきたいと願っております。本日ご臨席いただいたております知的財産戦略本部様や経済産業省様、コンテンツを法制度の面からバックアップいただいている文化庁様、警察庁様といった国のお力添えもいただきながら、またお集まりの関係団体の皆様とも協力しつつ、業界発展のために尽力してまいりたいと思います。

皆様、今年もどうぞよろしくお願い申し上げます。本日はありがとうございました。



▲平成29年新年賀詞交歓会にて年頭のご挨拶をする島谷会長

2017年 新年賀詞交歓会 盛大に開催

2017年1月6日（金）午後11時30分より、千代田区市ヶ谷の「アルカディア市ヶ谷（私学会館）」において、恒例の一般社団法人日本映像ソフト協会の新年賀詞交歓会が開催された。当日は、会員社をはじめ関係官庁、関係団体、報道の皆様等、約500名の方にご来場いただき盛大に催された。

冒頭、島谷能成会長（東宝(株)代表取締役社長）から新年の挨拶があった。

「ビデオソフトは、過去作や多様なジャンルの作品がたくさんある「宝の山」だ。昨年、JVAでは『11月3日はビデオの日～おうちでエンタメ！』という市場活性化キャンペーンを行い、業界が一致団結し大きな花火を打ち上げることが出来た。また、DVD発売20年、ブルーレイ発売10年となる区切りの年であったが、新たな規格「ULTRA HD Blu-ray」ソフトも発売された。今年は、会員社の皆様と力を合わせて、これまでの作品群を活性化させつつ、新しい映像の世界にも挑戦したい。」と話した。

続いて、ご来賓の経済産業省商務情報政策局大臣官房審議官（IT戦略担当）竹内芳明様、文化庁長官官房審議官磯谷桂介様（現 国立大学法人名古屋大学理事・専務局長（2017年1月13日付））、警察庁生活安全局生活経済対策管理官津田隆好様からご挨拶を頂戴した。続いて、内閣府知的財産戦略推進事務局長井内摂男様に乾杯のご発声を頂き開宴となった。

今年度は、市場活性化キャンペーン『11月3日はビデオの日～おうちでエンタメ！』とし「ビデオの日」を制定、イベント、消費者向けキャンペーンなど様々な施策を行ってきた。会場には、キャンペーンキャラクターのビいくんも登場し、場を盛り上げた。

最後に、井上伸一郎副会長の中締め挨拶で賑やかな宴は閉会となった。

▼新年の挨拶をする島谷能成会長



来賓ご挨拶

経済産業省 商務情報政策局 大臣官房審議官 (IT戦略担当) 竹内 芳明 様



皆様、新年明けましておめでとうございます。平成29年の賀詞交歓会がかくも盛大に開催されますことを心からお喜びを申し上げます。

振り返ってみますと、昨年は日本の映画、ゲームの存在感が内外で非常に高く認識された一年であったと感じております。VRやネット配信も本格化してまいりまして、変化の激しい業界になってきていると日々実感をしてしております。先ほど島谷会長からもお話がありましたけれども、この映像ソフト業界は成長が厳しいという環境にありますけれども、それでも産業規模をみますと、4千億円を維持されていますし、その一方でネット配信の分野が伸びておりまして1千億円の規模に近づいているという状況でございます。この様な変化の激しい状況にあるからこそ、ご参集の企業の皆様方の取り組みはもとより、業界全体としての対応力、機動性が重要になってくると考えております。先ほどご紹介がありましたとおり、11月3日を「ビデオの日」と制定をされて、様々なキャンペーンの展開や、東京国際映画祭との連動など、この産業分野を活性化していくと協会を挙げて取り組んでおられるということが実感される昨年の後半であったと感じております。

さて、この映像ソフト産業を含むコンテンツ分野というのは、なんといいとも国内市場も大切ですが、海外展開をしていくというのも大事でございます。せっかく作ったコンテンツをローカライズしながら、アジアを始めとした海外に展開をしていくことも大変重要でございます。私ども経済産業省といたしましては、この字幕・吹き替え等の現地化という部分を「J-LOP」（ジェイロップ）という形で支援させていただいております。昨年の12月19日から「J-LOP4」ということで公募を開始いたしました。予算は60億円でございます。始まったばかりでございますが、皆様の海外展開に是非ご活用いただければと考えている次第です。

また、海賊版対策も併せて重要になってまいります。国内では、警察庁を始め関係府省にもご尽力いただき一緒に取り組んでいるところですが、やはり海外でのエンフォースメントをどうしていくということも非常に重要になってきます。この面では、私どもはコンテンツ海外流通促進機構（CODA）とも協力をしながら、海外政府当局とのコミュニケーションや様々な情報の共有をしっかりと進めていきたいと考えております。

最後に一点、先ほど島谷会長からも、この市場の果実、成長を、クリエイターの方々にしっかりとリターンする、分配をしていくことが大事だというお話がありました。全くそのとおりでして、そういった業界の関係者の皆様にとり分配をしていくということ、この国全体の成長と分配の循環につなげていきたいと考えております。そのために是非とも皆様にお願したいのは、働き方改革、そして賃上げ、更には下請け取引の適正化、こういった一つ一つの積み重ねによって働く方皆様が高いモチベーションを持って、良い作品を作り業界の発展につなげていくという循環に是非つなげて頂ければと思います。

本年、平成29年がこの映像ソフト業界の、新しい飛躍の年となることを祈念いたしまして、また、本日ご臨席の皆様にとって、新しい活躍の年となることを心から祈念申し上げましてお祝いの言葉とさせていただきます。

本日は、誠にありがとうございました。

▼理事・監事が「ビデオの日」キャンペーンキャラクター『ビいくん(右奥)』と共にごやかに出迎えた



▼約500名の皆様にご参集いただいた



来賓ご挨拶

文化庁 長官官房審議官(当時)

磯谷 桂介 様

(1月13日付 国立大学法人名古屋大学理事・専務局長就任)

明けましておめでとうございます。ご紹介にあずかりました文化庁長官官房審議官の磯谷でございます。日ごろより、日本映像ソフト協会の方々、会員企業の皆様方には、著作権制度の改革あるいは権利の保護、活用、あるいは海賊版対策といった点でご指導を頂き感謝申し上げます。

さて、先ほど島谷会長、竹内審議官からもお話がありましたが、本当にこの数年、コンテンツに関しての外国からの熱い視線がますます高まっています。先ほど「君の名は。」を挙げられましたが、昨年はまさに様々なコンテンツが、様々な映像を通じて、ソフトを通じて海外に発信された。これはコンテンツ全体で見れば、これから日本がどんどん成長をしていく、まさに今年がその元年になるのではないかと思います。先ほどソフト産業のいろいろな例が挙げられましたが、私は、昨年のリオオリンピックの閉会式の安倍総理のスーパーマリオが象徴していたのではないかと思います。そういった中で、ご紹介もありましたとおり、AI、ビッグデータ、IoT、そうしたICTのニュース、あるいは企業の開発などが記事にならない日はないくらい、毎日紙面を躍らせているわけですが、そのICT技術にいかんコンテンツをのせていくか、あるいはICTとコンテンツの融合といったことを、どうやって業界の枠を超えて進めていくのが、今まさに課題となっているわけでありまして。そうした状況を踏まえて、文化庁としましては著作権の権利と保護というバランスが大原則でありますけれども、できるだけ健全な正規流通市場を確立するための著作権制度の改革、あるいはいわゆる孤児著作物、権利者不明の著作物を活用するための裁定制度の改革など、あるいは権利情報を集約しデータベース化して皆様が活用しやすくなる、そしてそれがクリエイターに還元されるという循環のための制度の整備を努めていくところであります。

平成29年度の政府予算案におきまして、文化庁としては初めて音楽分野からやろうとしているのですが、JASRAC、レコード協会などの著作権管理事業者や権利者団体の方たちのご力を得て、権利情報の集約化を図るため、管理事業者が持ちの権利情報のデータベースと併せてインディーズですとか個別の権利者の方たち、昨今は個別でインターネット配信される方もいますので、できるだけプラットフォームな形にし、大きなデータベース化をして、様々な人がすぐに権利の処理ができるという、そうすればクリエイターの方々にも還元できるという取組を行う実証事業として盛り込まれました。音楽業界で成功すれば、映像関係など様々な分野に広げていきたいと考えております。

2020年もうよいよ迫ってまいりました。オリンピック、パラリンピックは文化の祭典でもあります。文化庁といたしましては、コンテンツ産業の方たちとも協力をしながら関係省庁と一丸となり、あるいは地方自治体と協力をしながら全国津々浦々での文化プログラムを推進していきたいと思っております。その点でも、本日お集りの皆様のご支援、ご理解を頂きたいと思っております。

繰り返しとなりますが、健全なソフト産業、そしてソフトの流通市場を是非お支えしていきたいと思っておりますので、ますますの映像関係、ソフト産業の皆様方のご発展と、本日お集りの皆様方のご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。



新年賀詞交歓会

▼島谷会長(左)、「ビデオの日」のびいくん、井上副会長(右)



来賓ご挨拶

警察庁 生活安全局 生活経済対策管理官
津田 隆好 様



皆様、明けましておめでとうございます。只今ご紹介にあずかりました警察庁生活経済対策管理官の津田でございます。本日は、この様なかくも盛大な賀詞交歓会が開催されましたことに対しお慶び申し上げますとところでございます。

また、皆様方が知的財産権の保護、不正商品排除の取組みにご尽力されていることに対し、この場をお借りして敬意を表するところでございます。

我々警察といたしましては、知的財産権侵害事犯対策を進めているところでございまして、昨年の統計を現在集計しているところでありますが、相変わらずファイル共有ソフト、動画投稿サイトなど、インターネットを使用した犯罪が大半を占めている実態は変わりませんと考えております。我々警察といたしましても、昨年と同様に皆様と力を合わせましてこの種の犯罪の摘発に全力を尽くして参りますので、本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

また、このような活動におきましては、広報啓発活動も大切だと考えております。昨年12月に開催されましたアジア知的財産権シン

ポジウム2016におきましては、警察庁も参加いたしまして、私からは最近の知的財産権侵害事犯の現状等についてお話をさせていただきました。この様な活動が、国民全体に対する広報啓発活動につながればと思っております。

今後も皆様方と連携しながら活動を行うことによって、犯罪を起させないということはもちろんですが、国民の方々に対しても、不正商品を買わないという意識を持っていただければと考えているところでございます。

最後になりましたが、本日お集りの皆様方のますますのご健勝とご多幸を、そして貴協会のみならずのご繁栄を祈念しまして私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。



▼乾杯の発声をする内閣府 知的財産戦略推進事務局長 井内撰男様



来賓ご挨拶

内閣府 知的財産戦略推進事務局長
井内 撰男 様



皆様、明けましておめでとうございます。ご紹介頂きました知財事務局長の井内でございます。まず、皆様には日頃より大変お世話になっておりまして、改めてお礼を申し上げます。

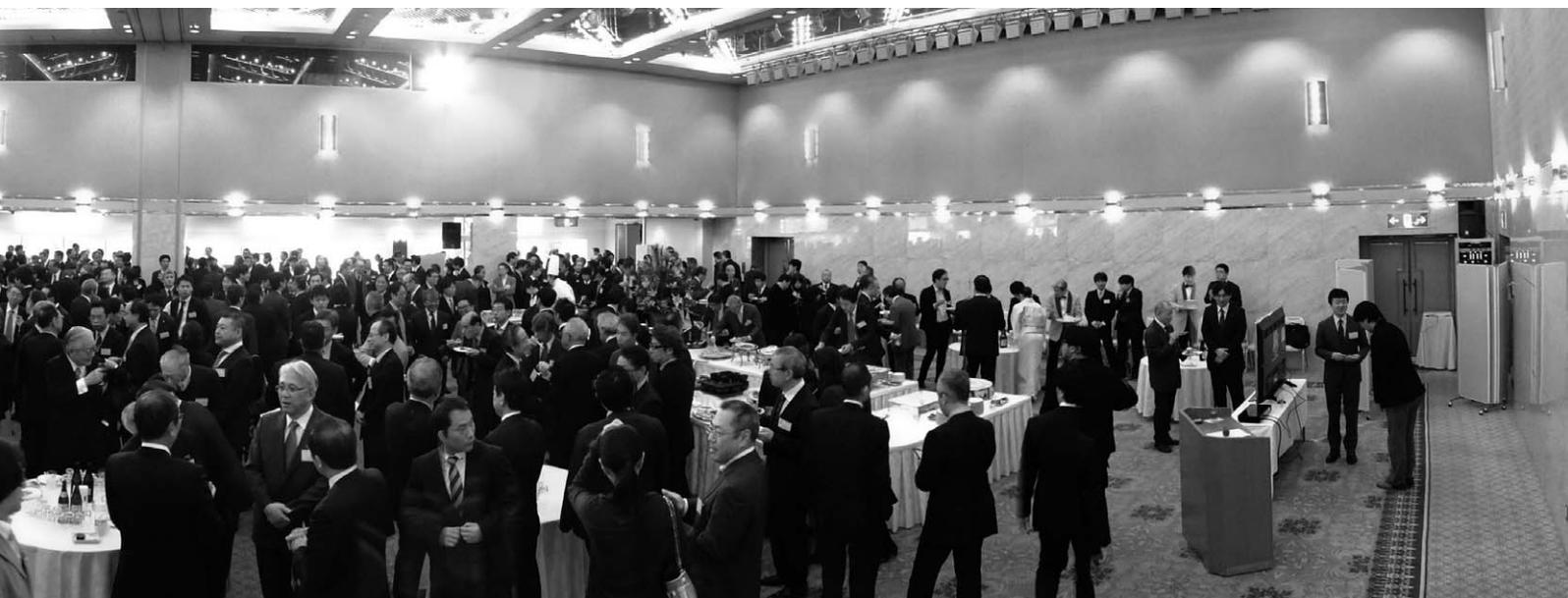
先ほどより、映画の話など色々出ておりますが、私もご多分に漏れず「シン・ゴジラ」「君の名は。」を皮切りに昨年は色々映画を観に行きましたし、家でDVDを観るという時間も非常に増えて、映画の魅力を改めて実感したところでございます。映画館に行くときには夫婦割引を使おうと家内と行くようになり、家では一緒にDVDを観ると、ある意味夫婦円満に非常に役に立っております。他方で、もともと少なかった会話がますます減るという側面もございまして、全体としては一緒にいる時間が長くなるということで温かい家庭になっております（笑）。

私どもは毎年、内閣総理大臣を本部長とする本部におきまして5、6月頃に知的財産推進計画を作っております。今年も昨年同様にとろとろパブリックコメントの募集が始まります。今回は、映画

産業の振興策ですとか海外展開の在り方、あるいはロケの在り方など、総合的に検討しようということで本部のもとに映画産業に関する検討会議を設けました。昨年12月から始めており春ごろまでに集中的に議論をしようということで、鳥谷会長にもご参加を頂いておりますし、映画関係の様々な方々にご参加いただき議論をしております。先ほどからお話がありまして、映像ソフトをめぐりましては、配信サービスとの関係や、海外展開、内外の海賊版対策など様々な課題がございますので、それについても議論をして知財計画にも取り上げていきたいと思っておりますので、本年も活発な意見交換をさせて頂きたいと思っております。

それでは、映像ソフト関係業界の皆様のみならずのご発展と、ご参集の皆様のみならずのご健勝を祈念いたしまして乾杯をいたしたいと思います。乾杯！

それでは、映像ソフト関係業界の皆様のみならずのご発展と、ご参集の皆様のみならずのご健勝を祈念いたしまして乾杯をいたしたいと思います。乾杯！



▼中締め挨拶をする井上伸一郎副会長

▼4K・HDR映像のデモンストレーション



日本映像ソフト協会 副会長 井上 伸一郎



皆様、本日は新年のお忙いところお運び頂きまして、かくもにぎにぎしく会を開くことが出来ました。誠にありがとうございます。只今紹介を頂きました、昨年より副会長を拝命しております井上でございます。

昨年は映画界が非常に活況を呈しました。おそらくその余波が、今年はビデオの世界に押し寄せてくるのではないかという期待を持っております。我々一同力を込めまして、販売、レンタルに注力をしていきたいと思っております。

冒頭にもお話がありましたが、ビデオ業界はここ数年漸減傾向にあったのですが、おそらく今年は「ビデオの日」の制定を含め、V字回復に努めていた結果が現れると思っております。そのためにも、「ビデオの日」という一日だけのイベントで終わらせず、「映画の日」の様な毎月何かあるというくらいに持っていきたいと考えてお

ります。また、ムードが非常に大切だと思っておりますので、ビデオを観たり買ったり、ライブラリーでビデオソフトを揃えたり、4Kテレビで観る習慣がつかっていい、憧れの生活なのだというムードを、業界をあげて創出していけたらと思っております。

また、関係省庁の皆様を含めまして色々ご協力を頂ければと思っておりますので、変わらずのご指導ご鞭撻のほどお願いいたします。

映像ソフト協会、今年もスタッフ一同邁進してまいりますので、是非とも大きなご支援を頂戴したいと思います。

本年もよろしくお願いいたします。

臨時総会・理事会

臨時総会、第361回定例理事会報告

2016年12月6日(火)午後2時より、当協会会議室において臨時総会を開催した。正会員社29社のうち25社出席(議決権行使書提出9社含む)、欠席4社だった。以下の決議事項1件が承認された。

決議事項

第1号議案 理事1名補欠選任の件

塚越隆行氏(ウォルト・ディズニー・ジャパン(株))が理事を退任したことにより、その後任として田中久也氏(同社)が選任された。

また、総会終了後の午後2時15分より、第361回定例理事会が開催された。議事の要旨は次のとおり。

決議事項

1. 2016年下期賞与支給額(案)承認の件…承認

2. 「第7回ビデオ屋さん大賞」に対する後援名義使用承認の件…承認
3. 「第26回ブロードバンド特別講演会」に対する共催名義使用承認の件…承認
4. 臨時理事会開催の件…承認

報告事項

1. 各部会報告について
2. ビデオの日実行委員会経過等報告
3. 2017年度会費算定について
4. jmd映像商品データ登録状況について
5. 各審議会等審議状況について
6. 2017年度 新入社員合同研修会開催について
7. 2016年10月度ビデオソフト売上速報について
8. 2016年10月度映像配信統計報告について
9. その他

2017年 西日本合同賀詞交歓会を開催

1月12日(木)午後12時30分より、ホテルメルパルク OSAKAにて、JVA関西地区連絡協議会、中部地区連絡協議会、CDV-J(日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合)共同主催、西日本合同賀詞交歓会を開催した。メーカー、流通、ショップ等の西日本の映像ソフト業界関係者が一堂に会して新年を共に祝う催しとして、昨年より合同で開催をしており、当日は、約45名が参加し会場は賑わいを見せた。

まず初めに、後藤健郎JVA専務理事により年頭挨拶を行った。挨拶では「11月3日「ビデオの日」キャンペーンでは、初年度という事もあり皆様に多々ご苦労をおかけしたという反省点がありましたが、ご協力、ご賛同いただき実施できましたことを感謝申し上げます。JVAでは本年も使用料交渉、リーチサイト対策など環境づくりを行っていく。」と述べた。続いて、CDV-J副理事長梶喜代三郎氏(株)カジ・コーポレーション代表取締役社長)による乾杯のご挨拶では、「昨年レンタルは過去最低の落ち込みであったが、「ビデオの日」が制定され、レンタルキャンペーンでは準備不足等の反省点はあったものの、新規、継続客が増えたことで一定の効果を感じた。今年も協力して行いたい。」と述べた。会場では、業界の現状や、今後の展望についてなど、活発な意見交換がなされた。最後に、東映㈱執行役員ビデオ営業部部長小林直樹氏より中締めのご挨拶を頂き、盛況のうちに閉会した。

平成29年度 西日本合同賀詞交歓会 JVA関西地区連・中部地区連 CDVJ 共催



▲年頭の挨拶をするJVA後藤専務理事



▲乾杯の挨拶をする
CDVJ副理事長梶氏



▲中締めの挨拶をする
東映㈱小林氏

映像配信マーケティング委員会

「映像配信売上統計調査」の 調査項目の検討について

映像配信マーケティング委員会(前田明雄委員長 (株)バンダイビジュアル)では、昨年6月より、現在実施しているJVA会員社を対象とした「映像配信売上統計調査」につき、ますます変化している映像配信市場の状況をより反映させるような調査とすることを目指し、実施可能な範囲での調査項目の変更について検討してきた。仮の調査項目を想定し、3か月間に亘り委員各社においてシミュレーション調査を行った結果、これまでの売上金額の調査に加え、稼働したタイトルの数および売上に貢献しているタイトル名を調査項目に加える方向となった。

会員社担当者への説明会を2月に開催し、意見調整の上、4月度(5月に実施)から新しいフォーマットでの調査を開始する予定。

マーケット調査委員会

映像ソフト市場規模およびユーザー動向調査 1月に調査実施

マーケット調査委員会(森口和則委員長 松竹㈱)映像ソフト市場規模およびユーザー動向調査グループでは、12回目となるユーザー動向調査を本年1月に実施する。ビデオソフトのレンタル・セル利用の動向に加え、有料動画配信のユーザー動向調査を加えてから4回目となる。

毎年の経年比較を重視するため、調査方法は従来通りとし、調査項目については、過去の調査で結果の評価がしにくかった質問についてのみ選択肢を整理しなおすなどの変更を行った。また新たに設けた項目としては、2016年に利用が増加したとみられる「AbemaTV」や「Tver」など無料の動画配信サービスの利用状況を加えたほか、昨年11月に実施した「ビデオの日」キャンペーンの認知度を図る項目を加えた。調査結果は4月に発表の予定。

レンタル運用委員会活動報告

2016年12月7日(水)午後3時30分より、レンタル運用委員会(齊藤泰彦委員長 松竹(株))を開催した。昨年4月号にて既報のとおり、同委員会では、活動を再開し毎月継続して会議を開催してきたが、今回、活動目的を概ね果たしたとし、一旦活動を休止することとなった。

昨年4月の活動再開当初、「個人向けレンタルシステム」加盟店は、全国3,241店であった。システムを運用する同委員会では、その実数の正確な把握を行い、また、いまだに海賊版を所持する店舗やセル商品のレンタルへの無断転用が行われている問題について、状況の改善に向けての方策を検討するなどしてきた。活動内容と結果を、以下のとおり報告する。

①全国ビデオレンタル店舗リストの作成(JVA許諾店・無許諾店)について

東映(株)、東宝(株)をはじめ各委員の尽力により、「個人向けレンタルシステム」加盟店のうち、実際に営業を継続している全国のビデオレンタル店を把握・確認した。これを基に事務局では加盟店舗の登録状況の精査

を行った。精査前後の加盟店数は表の通り。また、この作業により、確認された無許諾店99店については、加盟を促進する。

②セルのレンタル転用問題について

これまでの全国重点調査において、セルのレンタル転用店90店が存在することが判明した。この90店の中には、5年前に民事訴訟の対象となった店やDVD在庫の90%に当たる3,000枚をレンタルに転用している店が存在する。この様な店舗の影響で、近隣の店舗が閉店に追い込まれるケースもあり、さらなる啓発活動により正常化を図っていく。

【個人向けレンタルシステム加盟店数】

	2016年4月	2017年1月
加盟店数(A)	3786	3088
転居先不明(B)	545	190
実数(A-B)	3241	2898

アンチリッピングキャンペーン

「サラリーマン山崎シゲル」新バージョンが完成

当協会は、2015年春より、リッピング行為の違法性を広く消費者に訴えることを目的に、「アンチリッピングキャンペーン」を実施している。

第1弾キャンペーンでは、「サラリーマン山崎シゲル」をキャンペーンキャラクターとしてオリジナル漫画を制作、インターネットを通して啓発を行った。

2015年9月より実施中の第2弾キャンペーンでは、会員各社がリリースするレンタル商品の冒頭に、「サラリーマン山崎シゲル」オリジナル動画をトレーラーとして収録し、より多くの消費者への浸透を図るという企画を行っている。

開始より一年経過したこのほど、新しいバージョンのものを制作した。前回にも増して、シニカルで一癖ある一コマ漫画となっている。2月以降、会員各社に映像データを配布し、順次、新しいバージョンに切り替えていく予定。

なお、2016年10月～12月の間に、アンチリッピング「山崎シゲル」のトレーラーを収録した作品数は158作品となり、キャンペーン開始以来の累計では795作品となっている。

▼「サラリーマン山崎シゲル」の1コマ漫画 新バージョン



【アンチリッピングトレーラー収録作品数】

期間	2015年9～12月	2016年1～3月	2016年4～6月	2016年7～9月	2016年10～12月	合計
作品数	192	164	132	149	158	795

ニーズ小委員会作業部会の検討経過報告書纏まる

文化庁では、文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会に「新たな時代のニーズに的確に対応した制度整備に関するワーキングチーム」を設置して、柔軟性のある権利制限規定についての検討を行ってきた。

このワーキングチームの「著作権法における権利制限規定の柔軟性が及ぼす効果と影響等に関する作業部会」（以下「作業部会」という。）の「検討経過報告」が、12月20日開催のワーキングチームの会合で報告された。

その報告では、「明確性と柔軟性の適切なバランスを確保した規定を組み合わせることで、全体として、多層的に権利制限規定のシステムを構築していくことが適当であるとする。」（8頁）とし、以下の三層に分類して「制度整備を検討することが有意義」としている。

第1層は、権利者の利益を通常害さないと評価される行為類型で「著作物の表現の享受を目的としない情報通信設備のバックエンド」が例示されている。そして、対象となる行為の範囲が明確であること、権利者の利益を通常害さないと評価できること、政策判断や政治的判断を要する事項ではないこと、から「柔軟性の高い規定を整備することが望ましい。」としている。

第2層は、著作物の本来的利用には該当せず、権利者に与える不利益が軽微な行為類型である。この類型は「公益的必要性や権利者の利益との調整に関する大きな政策判断や政治的判断を要する事項ではない。」として、「著作物の利用の目的等によってある程度大きくりに範囲を画定した上で、相当程度柔軟性のある規定を整備することに馴染む」としている。

第3層は、公益的政策実現のために著作物の利用の促進が期待される行為類型である。この類型は「公益的必要性や権利者の利益との調整に関する事項に関する」として、「立法府において、権利制限を正当化する社会的意義等の種類や性質に応じて、権利制限の範囲を画定した上で、適切な明確性と柔軟性の度合いを検討することが望ましい。」としている。

文化庁は、この検討のための企業・個人・権利者団体へのアンケート調査等をシンクタンクに依頼した。その報告書「著作権法における権利制限規定の柔軟性が及ぼす効果と影響等に関する調査研究」も同日配布された。

柔軟性の高い権利制限規定は、その不存在が新事業創出の阻害要因として主張されることがある。そのために日本企業が検索エンジンで外国企業に負けたというのである。

文化庁が昨年7月に実施した「著作物等の利用円滑化のためのニーズの募集」に際し、当協会は、柔軟性の高い権利制限規定は、事業者の萎縮除去の手段に相応しくなく、検索エンジンの例は事業者の萎縮とわが国の著作権法制との関連性には疑問があるとの意見を提出した。

上記アンケート調査の結果では、新事業の実施について、完全に合法である確信がある場合のみ実施する＝

37.1%、合法である可能性が極めて高ければ実施する＝44.1%、合法である可能性がある程度高ければ実施する＝18.1%、となっている（7頁）。作業部会報告書ではこの結果を受けて次のように述べている。

「多くの企業は高い法令順守意識と、訴訟を提起されることに対する抵抗感を有しており、事前に行為の適法性の有無を十分判断できるような法規範の明確性を重視する声が強いということが言える」（2-3頁）。

また、上記「調査研究」では、検索エンジンについては、日米とも1990年代前半に登場したこと、日本にもアウト方式があったこと、検索エンジンについての権利制限の公的要望を2007年まで文化庁が把握していないこと、日本の検索エンジンのサーバーが海外に置かれた事実が確認できないこと等から、「现阶段での結論として、日本製検索エンジンが発展しなかった原因が主に著作権法の制約にあったとする説明には、合理的な理由があるとは言えないと考える」（43頁）としている。

そして、作業部会報告書でも「権利制限規定がなかったことが我が国における検索エンジンサービスの発展に全く影響がなかったとまで断ずることはできないにしても、米国産検索エンジンが我が国において大きなシェアを占めた要因を権利制限規定の未整備に帰する合理性を見出すことはできなかった。」（3頁）としている。

ところで、柔軟性の高い権利制限規定の導入に対して、権利者団体からは権利侵害を助長すると指摘されている。

この点について作業部会報告書では、文化庁のニーズ募集で「権利制限の正当化根拠の説明が困難と思われる事例について権利制限による対応を求める意見が多く提出された」ことから、「柔軟性のある権利制限規定を整備することにより、少なくとも、著作権法に対する理解が十分でない者や適法性が不明な利用に対し積極的な者における過失等による権利侵害を助長する可能性が相当程度あるものと考えられる。」（5頁）としている。

上記意見で当協会は、自炊代行サービスもVHSからDVDやBDへのメディア変換サービスも、ドイツ法は権利制限の対象としていないことを指摘した。

今回の報告書では、権利制限の「正当化根拠の説明が困難と思われる事例」として「調査研究」39頁を挙げているが、そこには「③私的複製の代行業や企業内複製を認めてほしい」という要望が明記されている。

なお、現行法の権利制限規定の整備状況について、「米国の裁判例においてフェア・ユースと認定された判決が存在するもののうち我が国の権利制限規定がカバーしていない可能性があるものの例としては、所在検索サービス（Google Book Search等）、論文検証サービス（Turnitin）、パロディ、リバースエンジニアリングなどが挙げられる。」としている（4頁脚注9）。

不正商品対策協議会設立30周年記念 「アジア知的財産権シンポジウム2016」開催

不正商品対策協議会（ACA）は、2016年12月19日（月）、JPタワーホール（千代田区丸の内）にて、「グローバル社会における知的財産の保護と不正商品の排除に向けて」をメインテーマとしたシンポジウムを開催した（共催：日本経済新聞社 後援：知的財産戦略本部・警察庁・総務省・外務省・財務省・文化庁・経済産業省 協力：コンテンツ海外流通促進機構）。

設立30周年を記念し開催された同シンポジウムには、企業の知財担当者をはじめ、広く一般からの聴衆約300名が集い活況の様相を呈した。なおACAによるシンポジウムの開催は今回で14回目。

会場の一角では、偽ブランド品・海賊版・偽キャラクターグッズなどを多数展示するコーナーが設けられ、実物の不正商品に熱心に見入る聴講者の姿が見受けられた。なお、同シンポジウムの模様は、従前どおり日本経済新聞で1月に特集記事として掲載される。

【開催内容及び出演者（役職は開催当時のもの 敬称略）】

1. 挨拶：警察庁生活安全局長 種谷良二
2. レポート1「我が国における知的財産の保護と不正商品の排除活動について～原点回帰ACAの歩み～」
後藤健郎 不正商品対策協議会事務局長



▲参加者は熱心に耳を傾けた



▲パネルディスカッションの様子

3. レポート2「我が国の知的財産権侵害事犯の現状と課題」
津田隆好 警察庁生活安全局生活経済対策管理官
聞き手 前田哲男弁護士/不正商品対策協議会監事
4. レポート3「グローバル社会におけるサイバー犯罪の現状と課題」
宮西健至 警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課官民連携推進官
5. 講演&パネルディスカッション
テーマ「グローバル社会における知的財産の保護と不正商品の排除に向けて」
永山裕二 内閣府知的財産戦略推進事務局参事官
ピーター・ラットクリフ
英国警察知的財産犯罪ユニット
(PIPCU: Police Intellectual Property Crime Unit) 警部 (DCI)
墳崎隆之 弁護士/コンテンツ海外流通促進機構事務局長
モデレーター 遠山友寛弁護士/不正商品対策協議会監事
6. 開会挨拶：不正商品対策協議会代表幹事 島谷能成
(執筆：ACA事務局)

「第5回著作権を守ろう！ポスターコンクール」を開催

不正商品対策協議会(ACA)では、著作権を保護することの重要性を若年層に広く知ってもらうことを目的とし、「第5回著作権を守ろう！ポスターコンクール」を開催した。警察庁、文部科学省の後援のもと、全国の小学校4年生から中学生を対象に公募、15校より合計36名36作品の応募をいただいた。警察庁、文部科学省、ACAによる厳正な審査の結果、入選5作品が決定した。

最優秀作品賞を受賞した福元ゆあさんの作品は、「受賞作品ポスター」として制作し、ACAが実施する各種啓発事業での活用や都道府県教育委員会など関係各所に配布する。

(執筆：ACA事務局)

最優秀作品賞の作品を基にしたポスター▶



PIPCU特別講演を開催

■PIPCUラットクリフ警部を招聘

12月20日、CODAは経済産業省の受託事業として、世界中で最も先進的な知財保護活動を推進する英国警察知的財産犯罪ユニット（PIPCU：Police Intellectual Property Crime Unit）の責任者であるピーター・ラットクリフ警部を招聘し、CJマーク委員会・法制度委員会の中で特別講演を開催した。

ラットクリフ警部は、1992年にロンドン市警察に入局後、犯罪捜査局、経済犯罪部門などでさまざまな重要任務を遂行し、2015年6月からPIPCUを統率している。同機関に着任後は、知財侵害事犯の摘発や関連機関との関係構築活動などを、イギリス国内のみならず世界各地でも積極的に行っている。

特別講演にはCODAのCJマーク・法制度委員を中心に会員者約40人が集まり、知的財産権侵害に対する最新の対策について熱心に耳を傾けた。

講演では、PIPCUが行うさまざまな取り組みが紹介された。中でも、違法アップロードなどの侵害行為で集客を行うことで広告収入を得ているサイトをリスト化し、これを広告主に提供し理解と協力を得るという活動では、現在約1,000件のサイトの情報がこの取組みへの協力者との間で共有されており、2010年の4月から2015年の4月の5年間でそれら侵害サイトへの広告掲載が73%も抑止されたとの結果が民間の調査で判明したとして、聴講者の関心を集めた。

また、起訴にまでは至らないと判断される軽微な事案については、権利者の合意のもとで、侵害者の家を直接訪問し、著作権侵害であることを警告し、認識・改善してもらうという地道な活動も行っている。これまで6か月間行われ、対象となった侵害サイトの運営者すべてがサイトを閉鎖したことから、非常に有効な知財保護手段であると報告された。

さらに、ボーダーレス侵害が深刻な問題となる現在では、国境を越えた連携は大変重要であるとし、具体的な個々の事案での協力はもちろんのこと、情報の共有や関係の構築について、政府や警察などの捜査機関だけでなく、権利者や民間の繋がり的重要性についても強調し、今回の訪日や講演についても評価された。

講演の最後には質疑応答の時間が設けられ、イギリスにおける警察と民間との特徴的な協力関係や、侵害対策の客観的な評価基準などについて、多くの質問が寄せられた。

なお、ラットクリフ警部は、前日19日に開催された不正商品対策協議会（ACA）の「アジア知的財産権シンポジウム2016」にも登壇し約300人の入場者を前に、PIPCUの活動等についての講演を行ったほか、パネルディスカッションにも参加した。



▲PIPCUラットクリフ警部講演の様子

■MPA/MPAA訪問

今回のラットクリフ警部の招聘は、CODAが協力関係を結んでいるMPAからの紹介によるものである。

CODAは、2005年より10年以上にわたり、MPAとの協力のもと、海賊版の流通量が比較的多い中国・香港・台湾において、店舗などで販売される物理的な海賊「盤」を対象とした取締りを行ってきた。しかし、昨今のデジタル・ネットワーク化に伴い、オンライン侵害への対策についても、2014年3月にMPAとMOU（Memorandum of Understanding）を締結し、現在もさまざまな対策を検討している。

最近では、11月2日から8日にかけて米国を訪問し、国境を越えて行われる著作権侵害への有効な対策などに関する定期協議をロサンゼルスで行ったほか、アジア太平洋地域のマイク・エリス代表の計らいで、ワシントンDCのMPAA本部ヘクリス・ドット会長を表敬訪問するなど、緊密な関係を継続している。

（執筆：CODA事務局）



▲ワシントンDC・MPAA訪問の様子



リレーエッセイ 123

(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ 嶋野 典和 氏からのご紹介

●菅原 洋介 氏

(株)JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント カンパニーエグゼクティブ 販売本部長 兼 販売戦略 担当

「御朱印帳」

このリレーエッセイを引き受けてみたものの、実際に筆を進めようとした時に、趣味やこだわりと言えるものが特別に無い私は何を書けば良いのか、ふと考え込んでしまいました。

その時に、何気なく本棚から目に入った物があり、懐かしさと当時かなり熱中した物だったので、その事を書かせてもらう事にしました。それは、御朱印帳です。

きっかけは、十数年前の大阪での単身赴任生活でした。この大阪勤務を命じられる迄、私は東京・神奈川以外で生活した事がなく、しかも結婚する迄は実家で過ごしていました。それが、人生で初めての一人暮らし、しかも関東と対極と言われる関西での生活。大袈裟に言うと、人生で大きく環境が変わった時期でした。そのような時期に、心を穏やかにする為に神社仏閣を巡って、御朱印を頂いていました、というのが美しいストーリーなのですが、実際は全く違います。

関西の気質が合ったのかすぐに馴染み、一人暮らしの気楽さや自由を楽しみ、仕事はどこでも一緒なので問題なく、完全に大阪生活を満喫していました。丸一日休みの時は、美味しい物を求めて京都、神戸を中心に必ず出歩き、昼間から食事しながら必ず酒を飲む、という小さな幸せを感じていました。その中でも京都の満足度は高く、時間を見つけては月一回位の割合で積極的に行っていました。

しかし暫くして、せっかく京都に遊びに来ているのに、昼間からの酒ばかり飲んでいて、殆ど神社仏閣には行っていない事に気がきました。このままではもったいないと思い、遅まきながら寺社巡りをする事に決めました。

ところが、これだけ名所がある中からどこから行こうか迷ってしまいました。そんな時に、当時ベストセラーだった五木寛之さんの「百寺巡礼」ガイド版京都編を偶然本屋さんで見つけ、このガイド版を参考にして巡ろうとすぐに決めました。

家に帰って本をめくると、襷に特製朱印帳応募と書いてある事に何気なく気がきました。正直最初は、朱印帳とは何か良く知りませんでした。しかし、調べて意味を知ると、寺社巡りの良い動機付けにもなると思い、御朱印を貰う事を目的に寺社巡りをする事にしました。

すぐに数週間後に御朱印集めを行ないに京都に行きました。まず、鳩居堂で御朱印帳を買い、その足で「百寺巡礼」京都ガイド版の最初の寺である金閣寺に行ったのが、御朱印集めの最初となりました。手元で改めて見ますと、日付は平成16年2月14日となっています。それから、赴任が終わる迄の約1年間は御朱印集めを楽しみに、京都を中心に寺社を巡り、その後一杯という、小さな幸せを大いに満喫しました。

今回、御朱印帳を見直してみますと、平成17年4月17日の今宮神社が最後となっていました。大阪から戻って来てからは、御朱印帳は完全に本棚の一部と化し、完全に忘れ去られていました。改めて、各御朱印を見ていると、何とも言えない趣が伝わってきて、大人のスタンプ集めという感じがしてきました。

関東にも鎌倉など名所がたくさんありますので、これを機会に再開しようかなと思い始めました。でも、どうせ再開するなら、やはり“そうだ京都、行こう”ですかね。

▼日誌に見る協会の動き

[12月]

- 1日 日本脚本家連盟との協議
- 2日 権利者団体対応委員会
著作権部会
- 6日 臨時総会
定例理事会

- 7日 レンタル運用委員会
マーケティング委員会
- 9日 ACA企画広報部会
業務使用対策委員会
- 13日 総合連絡委員会
JASRACとの協議

- 14日 「ビデオの日」会員社向け報告会
ACA会議
- 15日 下半期統計調査担当者説明会
- 16日 配信マーケティング委員会
- 21日 ネクストーンとの協議
- 22日 JASRACとの協議

統計

JVA会員によるメーカー出荷段階の金額、数量について集計した統計調査

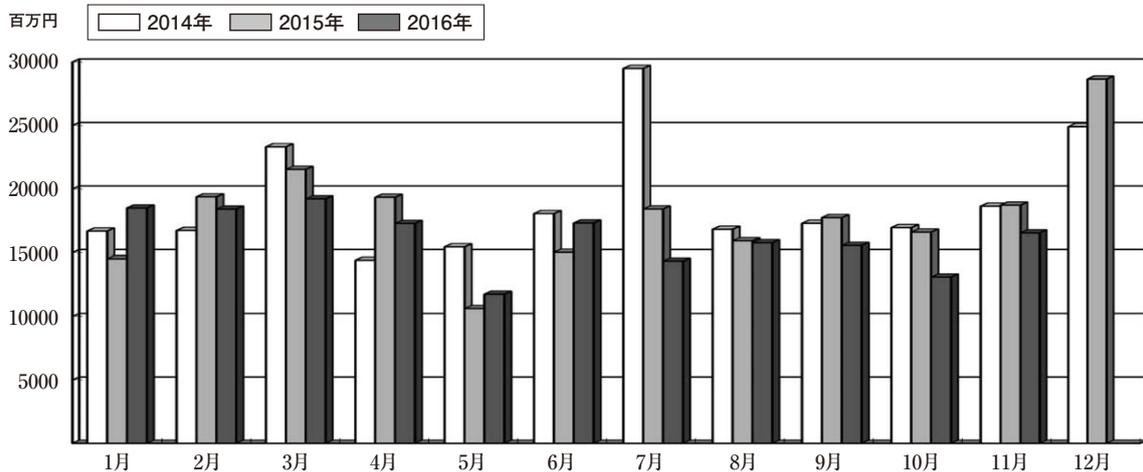
2016年11月度

(金額：百万円 数量：千枚)

	11月実績 (金額単位:百万円 数量単位:千本・千枚)								1月～11月の累計									
	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同月比	新作数	前年同月比	売上金額の増減社数	金額	構成比	前年同期比	数量	構成比	前年同期比	新作数	前年同期比	
販売用(個人向)	5,285	57.7%	91.4%	1,603	35.2%	79.5%	504	87.8%	増減 14社 15社 1社	59,990	58.8%	95.9%	18,076	37.9%	87.1%	4,613	87.1%	
特殊ルート	31	0.3%	-	150	3.3%	-	9	0.0%		716	0.7%	-	2,591	5.4%	-	495	0.0%	
レンタル店用	3,770	41.2%	88.8%	2,793	61.3%	124.5%	486	118.2%		40,283	39.5%	87.9%	26,124	54.7%	104.7%	4,375	95.9%	
業務用	66	0.7%	98.5%	11	0.3%	59.0%	30	96.8%		1,055	1.0%	124.7%	934	2.0%	197.1%	267	75.4%	
DVDビデオ	9,152	55.3%	90.6%	4,557	73.8%	106.5%	1,029	101.3%		102,045	57.4%	93.4%	47,726	74.7%	103.3%	9,765	95.6%	
販売用(個人向)	6,908	93.5%	83.5%	1,370	84.5%	79.8%	314	90.0%		増減 13社 14社 3社	71,834	94.7%	93.8%	14,021	86.6%	90.2%	2,902	99.0%
特殊ルート	18	0.2%	-	2	0.1%	-	2	0.0%			255	0.3%	-	51	0.3%	103.9%	29	0.0%
レンタル店用	452	6.1%	130.3%	246	15.2%	140.3%	39	195.0%			3,479	4.6%	102.5%	2,082	12.9%	112.9%	207	91.2%
業務用	13	0.2%	185.7%	2	0.1%	185.2%	0	-			282	0.4%	128.3%	41	0.3%	72.6%	0	0.0%
ブルーレイ (ULTRA HD Blu-rayを含む)	7,391	44.7%	85.7%	1,620	26.2%	85.6%	355	96.2%		75,851	42.6%	94.6%	16,196	25.3%	92.9%	3,138	99.4%	
合計	16,543	100.0%	88.3%	6,177	100.0%	100.1%	1,384	99.9%		177,896	100.0%	93.9%	63,922	100.0%	100.5%	12,903	96.5%	

◎今月の売上報告社数……30社(※前年同月の報告社数33社) 無回答社……1社 ◎売上金額の増減社数……前年同月との比較。その他とは増減なし、又は前年同月の報告がない場合
 ◎「レベニューシェアリング」用の作品数は新作数の合計値から除いている。ただし、「レベニューシェアリングのみ」でリリースされる作品数は合計値に加算されている。
 ◎雑誌やコミック、食玩などとして他商品に付帯されるビデオソフトの出荷について「特殊ルート」として本統計調査に加えている。

ビデオソフト売上金額の前年比較



「ビデオの日」を制定しました!

ビデオの楽しさ、再発見!

毎年 11月3日は



©2016「ビデオの日」実行委員会



2016年は…、

1996年11月にDVDが発売されて20年。

2006年11月にブルーレイが発売されて10年。

それぞれの誕生日を記念して、

11月3日を「ビデオの日」としました。

毎年11月のお休みの日には、おうちでゆっくりとビデオ鑑賞などはいかがですか?

一般社団法人 日本映像ソフト協会

会員社名(五十音順) 2017年1月1日現在

■ 正会員(29 社)

アスミック・エース(株)
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)
エイベックス・ピクチャーズ(株)
(株)NHK エンタープライズ
NBC ユニバーサル・エンターテイメントジャパン(同)
(株)KADOKAWA
ギャガ(株)
キングレコード(株)
(株)JVC ケンウッド・ピクチャーエンターテインメント
(株)小学館
松竹(株)
(株)ソニー・ピクチャーズエンターテインメント
(株)ソニー・ミュージックエンターテインメント
(株)第一興商
TC エンターテインメント(株)
東映ビデオ(株)
東宝(株)
東宝東和(株)
(株)東北新社
20世紀フォックス
ホームエンターテイメントジャパン(株)
日活(株)
(株)バップ
(株)ハピネット
バンダイビジュアル(株)
(株)ポニーキャニオン
ユニバーサルミュージック(同)
(株)よしもとアール・アンド・シー
リバプール(株)
ワーナー ブラザース ジャパン(同)

■ 協賛会員(19 社)

(株)アニプレックス
(株)一丸印刷所
(株)IMAGICA
エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)
カルチュア・エンターテインメント(株)
(株)キュー・テック
(株)金羊社
(株)ケンメディア
(株)ジャパン・ディストリビューションシステム
(株)星光堂
ソニー PCL (株)
東芝デジタルフロンティア(株)
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ
日本出版販売(株)
日本レコードセンター(株)
(株)博報堂 DY ミュージック & ピクチャーズ
(株)富士フィルムメディアクレスト
(株)ムービーマネジメントカンパニー
メモリーテック(株)